





























































## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	3,044,828	542,745	11,565	3,599,138
II 連結売上高(千円)				9,836,147
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.0	5.5	0.1	36.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア諸国・・・台湾、韓国、シンガポール、中国、ミャンマー  
 (2) 北南米・・・・・・米国、ブラジル  
 (3) ヨーロッパ・・・イギリス、フランス、ロシア、イスラエル、イタリア  
 3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	1,369,316	53,401	76,863	1,499,380
II 連結売上高(千円)				6,038,036
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.7	0.9	1.3	24.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア諸国・・・台湾、韓国、シンガポール、中国、ミャンマー  
 (2) 北南米・・・・・・米国  
 (3) ヨーロッパ・・・・・・スイス、ロシア、イスラエル  
 3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 288円 61銭	1株当たり純資産額 187円 69銭
1株当たり当期純利益金額 20円 94銭	1株当たり当期純利益金額 △79円 75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益(千円)	222,559	△847,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	222,559	△847,325
期中平均株式数(株)	10,624,900	10,624,900

## （重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

## 連結子会社の吸収合併

当社は、平成20年12月25日開催の株主総会において、平成21年4月1日を期日として国内ゴルフ販売事業を行っている当社の100%子会社であるマルマンゴルフ株式会社を吸収合併する合併契約の承認を決議いたしました。

(1) 吸収合併の目的	<p>マルマンゴルフ株式会社は、当社の製造するゴルフクラブ・ゴルフ用品について、国内のゴルフ用品小売店への販売事業を行っております。</p> <p>国内のゴルフ用品市場は、用品メーカーの新規参入による競争激化や、商品ライフサイクルの短縮による流通在庫の過剰傾向など、厳しい市場環境にあります。更に国内消費の停滞感がゴルフ用品の販売に影響し、マルマンゴルフ株式会社の平成20年9月期の業績は、予想した成果を上げることができませんでした。</p> <p>今回の当社によるマルマンゴルフ株式会社の吸収合併は、重複する間接業務の解消によって経費削減を図るとともに、管理体制を強化することで販売力を高めていくことを目的とするものであります。</p> <p>当社では、吸収合併により製造、販売が一体化し、市場にマッチした売れる商品を開発し、より速く市場に提供していく体制を整えてまいります。</p>																															
(2) 吸収合併の要旨	<p>①合併の日程</p> <table data-bbox="550 846 1324 1052"> <tr> <td>合併契約取締役会</td> <td>平成20年11月28日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書の締結</td> <td>平成20年11月28日</td> </tr> <tr> <td>合併承認株主総会</td> <td>マルマン株式会社 平成20年12月25日 マルマンゴルフ株式会社 平成20年12月25日</td> </tr> <tr> <td>合併期日(効力発生日)</td> <td>平成21年4月1日(予定)</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td>平成21年4月1日(予定)</td> </tr> </table> <p>②合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、マルマンゴルフ株式会社は解散いたします。</p> <p>③合併比率 マルマンゴルフ株式会社は、当社100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。</p> <p>④発行する新株式数等、および増加すべき資本等 当社はマルマンゴルフ株式会社の全株式を保有していることから、本合併において新株式の発行および資本の増加はありません。</p> <p>⑤相手会社の概要(平成20年9月30日現在)</p> <table data-bbox="550 1422 1181 1668"> <tr> <td>i. 主な事業内容</td> <td colspan="2">ゴルフ関連用品の国内販売事業</td> </tr> <tr> <td>ii. 決算内容等</td> <td>売上高</td> <td>2,575,556千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>当期純損失</td> <td>113,664千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資産</td> <td>3,490,357千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>負債</td> <td>3,554,946千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資本金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>従業員数</td> <td>87名</td> </tr> </table>	合併契約取締役会	平成20年11月28日	合併契約書の締結	平成20年11月28日	合併承認株主総会	マルマン株式会社 平成20年12月25日 マルマンゴルフ株式会社 平成20年12月25日	合併期日(効力発生日)	平成21年4月1日(予定)	合併登記	平成21年4月1日(予定)	i. 主な事業内容	ゴルフ関連用品の国内販売事業		ii. 決算内容等	売上高	2,575,556千円		当期純損失	113,664千円		資産	3,490,357千円		負債	3,554,946千円		資本金	10,000千円		従業員数	87名
合併契約取締役会	平成20年11月28日																															
合併契約書の締結	平成20年11月28日																															
合併承認株主総会	マルマン株式会社 平成20年12月25日 マルマンゴルフ株式会社 平成20年12月25日																															
合併期日(効力発生日)	平成21年4月1日(予定)																															
合併登記	平成21年4月1日(予定)																															
i. 主な事業内容	ゴルフ関連用品の国内販売事業																															
ii. 決算内容等	売上高	2,575,556千円																														
	当期純損失	113,664千円																														
	資産	3,490,357千円																														
	負債	3,554,946千円																														
	資本金	10,000千円																														
	従業員数	87名																														

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、平成21年6月10日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるマルマンバイオ株式会社及びエムアイトレーディング株式会社を吸収合併する合併契約の承認を決議し、平成21年10月1日、三社は合併いたしました。

<p>(1) 吸収合併の目的</p>	<p>当社グループは、これまで分社化により独立した経営で積極的な事業展開を図ってまいりましたが、昨年の金融危機以降世界的な消費不振の影響等を受け業績が悪化した為、今後の市場環境を考慮して従来の拡大戦略を見直し、集中と効率化に重点を置く組織運営に改めることとして、まず本年4月に連結子会社のマルマンゴルフ株式会社を吸収合併し、併せて支店組織の統廃合を実施いたしました。今回の当社によるマルマンバイオ株式会社とエムアイトレーディング株式会社との吸収合併は、これまでの施策を更に推し進め、経営資源の集中により重複する間接業務を解消して間接コストを削減し、経営の効率化により一層の経営力強化を図ることを目的とするものであります。</p>																																																													
<p>(2) 吸収合併の要旨</p>	<p>①合併の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>合併契約取締役会</td> <td>平成21年6月10日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合併契約書の締結</td> <td>平成21年6月10日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合併承認株主総会 (合併会社)</td> <td>マルマン株式会社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>会社法796条第3項の規定に基づき、合併契約書承認株主総会は開催いたしません</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(被合併会社)</td> <td>マルマンバイオ株式会社</td> <td>平成21年6月10日</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>エムアイトレーディング株式会社</td> <td>平成21年6月10日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合併期日(効力発生日)</td> <td>平成21年10月1日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td>平成21年10月1日</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>②合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、マルマンバイオ株式会社及びエムアイトレーディング株式会社は解散いたしました。</p> <p>③合併比率</p> <p>マルマンバイオ株式会社及びエムアイトレーディング株式会社は、当社100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。</p> <p>④発行する新株式数等、および増加すべき資本等</p> <p>当社はマルマンバイオ株式会社及びエムアイトレーディング株式会社の全株式を保有していることから、本合併において新株式の発行および資本の増加はありません。</p> <p>⑤相手会社の概要(平成21年9月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="528 1536 1386 1948"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>マルマンバイオ(株)</th> <th>エムアイトレーディング(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">i. 主な事業内容</td> <td>健康食品・パイポの開発・製造・販売</td> <td>ゴルフ用品・パイポ等の輸出</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">ii. 決算内容等</td> <td>売上高</td> <td>1,355,274千円</td> <td>1,500,163千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益又は 当期純損失(△)</td> <td>41,175千円</td> <td>△39,421千円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>587,775千円</td> <td>751,104千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>339,725千円</td> <td>473,396千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10,000千円</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>28名</td> <td>9名</td> </tr> </tbody> </table>			合併契約取締役会	平成21年6月10日			合併契約書の締結	平成21年6月10日			合併承認株主総会 (合併会社)	マルマン株式会社				会社法796条第3項の規定に基づき、合併契約書承認株主総会は開催いたしません			(被合併会社)	マルマンバイオ株式会社	平成21年6月10日			エムアイトレーディング株式会社	平成21年6月10日		合併期日(効力発生日)	平成21年10月1日			合併登記	平成21年10月1日					マルマンバイオ(株)	エムアイトレーディング(株)	i. 主な事業内容		健康食品・パイポの開発・製造・販売	ゴルフ用品・パイポ等の輸出	ii. 決算内容等	売上高	1,355,274千円	1,500,163千円	当期純利益又は 当期純損失(△)	41,175千円	△39,421千円	資産	587,775千円	751,104千円	負債	339,725千円	473,396千円	資本金	10,000千円	10,000千円	従業員数	28名	9名
合併契約取締役会	平成21年6月10日																																																													
合併契約書の締結	平成21年6月10日																																																													
合併承認株主総会 (合併会社)	マルマン株式会社																																																													
	会社法796条第3項の規定に基づき、合併契約書承認株主総会は開催いたしません																																																													
(被合併会社)	マルマンバイオ株式会社	平成21年6月10日																																																												
	エムアイトレーディング株式会社	平成21年6月10日																																																												
合併期日(効力発生日)	平成21年10月1日																																																													
合併登記	平成21年10月1日																																																													
		マルマンバイオ(株)	エムアイトレーディング(株)																																																											
i. 主な事業内容		健康食品・パイポの開発・製造・販売	ゴルフ用品・パイポ等の輸出																																																											
ii. 決算内容等	売上高	1,355,274千円	1,500,163千円																																																											
	当期純利益又は 当期純損失(△)	41,175千円	△39,421千円																																																											
	資産	587,775千円	751,104千円																																																											
	負債	339,725千円	473,396千円																																																											
	資本金	10,000千円	10,000千円																																																											
	従業員数	28名	9名																																																											

（多額な資金の借入）

当社は、連結決算日以後に以下の資金の借入を実行しております。

- |          |                       |
|----------|-----------------------|
| (1) 借入金額 | 1,000,000千円           |
| (2) 借入日  | 平成21年10月20日           |
| (3) 使途   | 海外（中国）での販売網拡大を目的とした投資 |
| (4) 借入先  | 日本振興銀行株式会社            |
| (5) 借入条件 | 金利5.0%                |
| (6) 返済方法 | 最終期限に一括返済             |
| (7) 返済期限 | 平成22年9月30日            |
| (8) 担保提供 | 商品、製品、原材料             |



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	507,172	384,106
受取手形	82,173	155,905
売掛金	※1 2,625,347	※1 1,030,927
商品	159,083	117,340
製品	434,392	415,296
原材料	966,161	823,954
仕掛品	38,318	67,540
貯蔵品	22,361	23,602
前払費用	35,246	30,624
繰延税金資産	37,706	—
未収入金	※1 785,424	102,493
関係会社短期貸付金	170,000	217,000
その他	8,008	26,372
貸倒引当金	△10,056	△40,670
<b>流動資産合計</b>	<b>5,861,339</b>	<b>3,354,492</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	27,628	26,447
減価償却累計額	△8,623	△9,468
建物（純額）	19,004	16,979
機械及び装置	27,377	27,545
減価償却累計額	△11,757	△14,142
機械及び装置（純額）	15,620	13,403
車両運搬具	—	1,990
減価償却累計額	—	△248
車両運搬具（純額）	—	1,741
工具、器具及び備品	432,243	458,620
減価償却累計額	△364,485	△412,794
工具、器具及び備品（純額）	67,758	45,825
リース資産	—	19,196
減価償却累計額	—	△319
リース資産（純額）	—	18,876
建設仮勘定	175	—
<b>有形固定資産合計</b>	<b>102,558</b>	<b>96,826</b>
<b>無形固定資産</b>		
特許権	1,639	—
商標権	356	208
ソフトウェア	7,076	4,908

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
電話加入権	9,388	9,388
その他	6,000	—
無形固定資産合計	24,460	14,506
投資その他の資産		
投資有価証券	696	696
関係会社株式	440,123	393,050
破産更生債権等	50,879	76,908
長期前払費用	40,035	38,868
繰延税金資産	16,962	—
差入保証金	139,676	30,402
関係会社長期貸付金	1,100,000	803,022
その他	12,157	9,135
貸倒引当金	△50,879	△76,908
投資その他の資産合計	1,749,650	1,275,174
固定資産合計	1,876,669	1,386,507
資産合計	7,738,009	4,741,000
負債の部		
流動負債		
支払手形	409,745	297,495
買掛金	321,532	291,087
短期借入金	261,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
リース債務	—	4,031
未払金	263,721	77,409
未払費用	15,678	31,798
未払法人税等	32,068	7,957
返品調整引当金	—	51,180
通貨オプション	—	111,585
預り金	※1 2,240,953	4,390
その他	78,052	94
流動負債合計	3,742,751	1,497,032
固定負債		
長期借入金	1,360,000	1,750,000
製品保証引当金	29,661	34,919
リース債務	—	15,789
その他	—	3,700
固定負債合計	1,389,661	1,804,408
負債合計	5,132,412	3,301,440

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,500	1,046,500
資本剰余金		
資本準備金	612,137	612,137
資本剰余金合計	612,137	612,137
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	957,118	△107,386
利益剰余金合計	957,118	△107,386
自己株式	△105	△105
株主資本合計	2,615,650	1,551,145
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△10,053	△111,585
評価・換算差額等合計	△10,053	△111,585
純資産合計	2,605,596	1,439,559
負債純資産合計	7,738,009	4,741,000

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	当事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
売上高		
製品売上高	4,301,429	2,888,575
商品売上高	743,552	339,682
売上高合計	※3 5,044,982	※3 3,228,258
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	756,892	434,392
当期製品製造原価	※2 3,077,339	※2 1,961,154
合併による製品受入高		83,356
合計	3,834,232	2,478,902
製品他勘定振替高	※1 141,330	※1 26,811
製品期末たな卸高	434,392	415,296
製品売上原価	3,258,509	2,036,794
商品売上原価		
商品期首たな卸高	119,995	159,083
当期商品仕入高	411,398	213,476
合併による商品受入高	—	10,134
合計	531,394	382,693
商品他勘定振替高	※1 3,200	0
商品期末たな卸高	159,113	117,340
商品売上原価	369,080	265,353
売上原価合計	3,627,589	2,302,148
製品売上総利益	1,042,920	851,781
商品売上総利益	374,472	74,329
売上総利益	1,417,392	926,110
返品調整引当金戻入額	157,239	40,042
返品調整引当金繰入額	124,417	51,180
差引売上総利益	1,450,214	914,972
販売費及び一般管理費		
販売促進費	99,733	88,648
運賃及び荷造費	84,457	76,273
運搬費	3,797	7,164
広告宣伝費	27,160	50,229
旅費及び交通費	36,233	39,480
貸倒引当金繰入額	11,991	41,192
製品保証引当金繰入額	25,858	25,746
給料及び手当	393,333	389,985
福利厚生費	87,023	60,251
通信費	37,903	32,783
減価償却費	31,726	25,071
地代家賃	130,629	131,765

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	当事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
電算機費	50,794	51,085
支払手数料	50,474	65,074
業務委託費	115,654	108,521
その他	※2 210,978	※2 173,127
販売費及び一般管理費合計	1,397,751	1,366,401
営業利益又は営業損失（△）	52,463	△451,429
営業外収益		
受取利息	1,447	54,130
受取配当金	※3 109,142	※3 100,058
業務受託料	※3 73,195	※3 62,100
受取保険金	1,026	—
為替差益	17,747	—
その他	7,981	17,132
営業外収益合計	210,540	233,420
営業外費用		
支払利息	55,430	83,784
売上割引	693	590
為替差損	—	15,957
手形売却損	997	—
その他	5,984	12,448
営業外費用合計	63,105	112,779
経常利益又は経常損失（△）	199,898	△330,788
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,408	9,935
債権債務精算益	—	13,229
その他	270	—
特別利益合計	1,678	23,164
特別損失		
固定資産売却損	※5 20	※5 —
固定資産除却損	※4 11	※4 2,586
抱合せ株式消滅差損	—	518,240
関係会社株式評価損	—	19,999
賃貸借契約解約損	—	7,753
本社移転費用	—	77,203
その他	—	27,035
特別損失合計	31	652,818
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	201,545	△960,442
法人税、住民税及び事業税	46,735	3,196
法人税等調整額	11,272	47,742
法人税等合計	58,007	50,938
当期純利益又は当期純損失（△）	143,538	△1,011,380

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	2,457,852	79.7	1,612,334	80.2
II 労務費		89,474	2.9	68,384	3.4
III 製造経費		537,135	17.4	330,147	16.4
当期総製造費用		3,084,462	100.0	2,010,865	100.0
期首仕掛品たな卸高		53,091		38,318	
合計		3,137,553		2,049,184	
期末仕掛品たな卸高		38,318		67,540	
他勘定振替高		△21,895		△20,489	
当期製品製造原価		3,077,339		1,961,154	

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、単純総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 製造経費のうち主なもの		※2. 製造経費のうち主なもの	
外注費	440,552千円	外注費	273,527千円
減価償却費	61,250千円	減価償却費	35,926千円
賃借料	10,806千円	賃借料	9,292千円

## （3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	当事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,046,500	1,046,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,046,500	1,046,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	612,137	612,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	612,137	612,137
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	612,137	612,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	612,137	612,137
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,185,451	957,118
当期変動額		
剰余金の配当	△371,871	△53,124
当期純利益又は当期純損失（△）	143,538	△1,011,380
当期変動額合計	△228,333	△1,064,505
当期末残高	957,118	△107,386
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,185,451	957,118
当期変動額		
剰余金の配当	△371,871	△53,124
当期純利益	143,538	△1,011,380
当期変動額合計	△228,333	△1,064,505
当期末残高	957,118	△107,386
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△105	△105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△105	△105
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,843,983	2,615,650

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	△371,871	△53,124
当期純利益又は当期純損失(△)	143,538	△1,011,380
当期変動額合計	△228,333	△1,064,505
当期末残高	2,615,650	1,551,145
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△10,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,053	△101,532
当期変動額合計	△10,053	△101,532
当期末残高	△10,053	△111,585
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△10,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,053	△101,532
当期変動額合計	△10,053	△101,532
当期末残高	△10,053	△111,585
純資産合計		
前期末残高	2,843,983	2,605,596
当期変動額		
剰余金の配当	△371,871	△53,124
当期純利益又は当期純損失(△)	143,538	△1,011,380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,053	△101,532
当期変動額合計	△238,386	△1,166,036
当期末残高	2,605,596	1,439,559



継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく原価法）を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく原価法）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 機械装置 3～15年 工具器具備品 2～5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込み額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 通貨スワップ ヘッジ対象…製品輸出による外貨 建売上債権、原材料 輸入による外貨建買 入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、当該リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債その他に含めておりました「通貨オプション」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲載しました。 なお前会計年度末の「通貨オプション」は、16,979千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)								
<p>※1. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,443,227千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">634,539千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,233,427千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,443,227千円	未収入金	634,539千円	預り金	2,233,427千円	<p>※1. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">459,080千円</td> </tr> </table>	売掛金	459,080千円
売掛金	2,443,227千円								
未収入金	634,539千円								
預り金	2,233,427千円								
売掛金	459,080千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																		
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(製品)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費（試打クラブ）への振替高</td> <td style="text-align: right;">△22,719千円</td> </tr> <tr> <td>会社分割に伴う振替高</td> <td style="text-align: right;">△118,611千円</td> </tr> <tr> <td>(商品)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会社分割に伴う振替高</td> <td style="text-align: right;">△3,200千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">45,975千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">3,785,954千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">109,073千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの業務受託料</td> <td style="text-align: right;">73,195千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損は、器具備品 20千円であります。</p>	販売促進費（試打クラブ）への振替高	△22,719千円	会社分割に伴う振替高	△118,611千円	(商品)		会社分割に伴う振替高	△3,200千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	45,975千円	関係会社への売上高	3,785,954千円	関係会社からの受取配当金	109,073千円	関係会社からの業務受託料	73,195千円	機械装置	11千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(製品)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費（試打クラブ）への振替高</td> <td style="text-align: right;">26,811千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">38,094千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">1,880,484千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの業務受託料</td> <td style="text-align: right;">62,100千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">2,407千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,586千円</td> </tr> </table> <p>※5. —————</p>	販売促進費（試打クラブ）への振替高	26,811千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	38,094千円	関係会社への売上高	1,880,484千円	関係会社からの受取配当金	100,000千円	関係会社からの業務受託料	62,100千円	建物附属設備	2,407千円	工具器具備品	179千円	計	2,586千円
販売促進費（試打クラブ）への振替高	△22,719千円																																		
会社分割に伴う振替高	△118,611千円																																		
(商品)																																			
会社分割に伴う振替高	△3,200千円																																		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	45,975千円																																		
関係会社への売上高	3,785,954千円																																		
関係会社からの受取配当金	109,073千円																																		
関係会社からの業務受託料	73,195千円																																		
機械装置	11千円																																		
販売促進費（試打クラブ）への振替高	26,811千円																																		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	38,094千円																																		
関係会社への売上高	1,880,484千円																																		
関係会社からの受取配当金	100,000千円																																		
関係会社からの業務受託料	62,100千円																																		
建物附属設備	2,407千円																																		
工具器具備品	179千円																																		
計	2,586千円																																		

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

当事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

## （1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 245円23銭	1株当たり純資産額 135円48銭
1株当たり当期純利益金額 13円50銭	1株当たり当期純利益金額 △95円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益（損失）金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益（△損失）（千円）	143,538	△1,011,380
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（△損失） （千円）	143,538	△1,011,380
期中平均株式数（株）	10,624,900	10,624,900

## （重要な後発事象）

前事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

## 連結子会社の吸収合併

当社は、平成20年12月25日開催の株主総会において、平成21年4月1日を期日として国内ゴルフ販売事業を行っている当社の100%子会社であるマルマンゴルフ株式会社を吸収合併する合併契約の承認を決議いたしました。

(1) 吸収合併の目的	<p>マルマンゴルフ株式会社は、当社の製造するゴルフクラブ・ゴルフ用品について、国内のゴルフ用品小売店への販売事業を行っております。</p> <p>国内のゴルフ用品市場は、用品メーカーの新規参入による競争激化や、商品ライフサイクルの短縮による流通在庫の過剰傾向など、厳しい市場環境にあります。更に国内消費の停滞感がゴルフ用品の販売に影響し、マルマンゴルフ株式会社の平成20年9月期の業績は、予想した成果を上げることができませんでした。</p> <p>今回の当社によるマルマンゴルフ株式会社の吸収合併は、重複する間接業務の解消によって経費削減を図るとともに、管理体制を強化することで販売力を高めていくことを目的とするものであります。</p> <p>当社では、吸収合併により製造、販売が一体化し、市場にマッチした売れる商品を開発し、より速く市場に提供していく体制を整えてまいります。</p>																															
(2) 吸収合併の要旨	<p>①合併の日程</p> <table data-bbox="550 846 1324 1052"> <tr> <td>合併契約取締役会</td> <td>平成20年11月28日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書の締結</td> <td>平成20年11月28日</td> </tr> <tr> <td>合併承認株主総会</td> <td>マルマン株式会社 平成20年12月25日 マルマンゴルフ株式会社 平成20年12月25日</td> </tr> <tr> <td>合併期日(効力発生日)</td> <td>平成21年4月1日(予定)</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td>平成21年4月1日(予定)</td> </tr> </table> <p>②合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、マルマンゴルフ株式会社は解散いたします。</p> <p>③合併比率 マルマンゴルフ株式会社は、当社100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。</p> <p>④発行する新株式数等、および増加すべき資本等 当社はマルマンゴルフ株式会社の全株式を保有していることから、本合併において新株式の発行および資本の増加はありません。</p> <p>⑤相手会社の概要(平成20年9月30日現在)</p> <table data-bbox="550 1422 1181 1664"> <tr> <td>i. 主な事業内容</td> <td colspan="2">ゴルフ関連用品の国内販売事業</td> </tr> <tr> <td>ii. 決算内容等</td> <td>売上高</td> <td>2,575,556千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>当期純損失</td> <td>113,664千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資産</td> <td>3,490,357千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>負債</td> <td>3,554,946千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資本金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>従業員数</td> <td>87名</td> </tr> </table>	合併契約取締役会	平成20年11月28日	合併契約書の締結	平成20年11月28日	合併承認株主総会	マルマン株式会社 平成20年12月25日 マルマンゴルフ株式会社 平成20年12月25日	合併期日(効力発生日)	平成21年4月1日(予定)	合併登記	平成21年4月1日(予定)	i. 主な事業内容	ゴルフ関連用品の国内販売事業		ii. 決算内容等	売上高	2,575,556千円		当期純損失	113,664千円		資産	3,490,357千円		負債	3,554,946千円		資本金	10,000千円		従業員数	87名
合併契約取締役会	平成20年11月28日																															
合併契約書の締結	平成20年11月28日																															
合併承認株主総会	マルマン株式会社 平成20年12月25日 マルマンゴルフ株式会社 平成20年12月25日																															
合併期日(効力発生日)	平成21年4月1日(予定)																															
合併登記	平成21年4月1日(予定)																															
i. 主な事業内容	ゴルフ関連用品の国内販売事業																															
ii. 決算内容等	売上高	2,575,556千円																														
	当期純損失	113,664千円																														
	資産	3,490,357千円																														
	負債	3,554,946千円																														
	資本金	10,000千円																														
	従業員数	87名																														

当事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、平成21年6月10日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるマルマンバイオ株式会社及びエムアイトレーディング株式会社を吸収合併する合併契約の承認を決議し、平成21年10月1日、三社は合併いたしました。

(1) 吸収合併の目的	<p>当社グループは、これまで分社化により独立した経営で積極的な事業展開を図ってまいりましたが、昨年の金融危機以降世界的な消費不振の影響等を受け業績が悪化した為、今後の市場環境を考慮して従来の拡大戦略を見直し、集中と効率化に重点を置く組織運営に改めることとして、まず本年4月に連結子会社のマルマンゴルフ株式会社を吸収合併し、併せて支店組織の統廃合を実施いたしました。今回の当社によるマルマンバイオ株式会社とエムアイトレーディング株式会社との吸収合併は、これまでの施策を更に推し進め、経営資源の集中により重複する間接業務を解消して間接コストを削減し、経営の効率化により一層の経営力強化を図ることを目的とするものであります。</p>																																							
(2) 吸収合併の要旨	<p>①合併の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>合併契約取締役会</td> <td>平成21年6月10日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書の締結</td> <td>平成21年6月10日</td> </tr> <tr> <td>合併承認株主総会 (合併会社)</td> <td>マルマン株式会社 会社法796条第3項の規定に基づき、合併契約書承認株主総会は開催いたしません</td> </tr> <tr> <td>(被合併会社)</td> <td>マルマンバイオ株式会社 平成21年6月10日 エムアイトレーディング株式会社 平成21年6月10日</td> </tr> <tr> <td>合併期日(効力発生日)</td> <td>平成21年10月1日</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td>平成21年10月1日</td> </tr> </table> <p>②合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、マルマンバイオ株式会社及びエムアイトレーディング株式会社は解散いたしました。</p> <p>③合併比率</p> <p>マルマンバイオ株式会社及びエムアイトレーディング株式会社は、当社100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。</p> <p>④発行する新株式数等、および増加すべき資本等</p> <p>当社はマルマンバイオ株式会社及びエムアイトレーディング株式会社の全株式を保有していることから、本合併において新株式の発行および資本の増加はありません。</p> <p>⑤相手会社の概要(平成21年9月30日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>マルマンバイオ(株)</th> <th>エムアイトレーディング(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>i. 主な事業内容</td> <td>健康食品・パイポの開発・製造・販売</td> <td>ゴルフ用品・パイポ等の輸出</td> </tr> <tr> <td>ii. 決算内容等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>1,355,274千円</td> <td>1,500,163千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益又は 当期純損失(△)</td> <td>41,175千円</td> <td>△39,421千円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>587,775千円</td> <td>751,104千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>339,725千円</td> <td>473,396千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10,000千円</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>28名</td> <td>9名</td> </tr> </tbody> </table>	合併契約取締役会	平成21年6月10日	合併契約書の締結	平成21年6月10日	合併承認株主総会 (合併会社)	マルマン株式会社 会社法796条第3項の規定に基づき、合併契約書承認株主総会は開催いたしません	(被合併会社)	マルマンバイオ株式会社 平成21年6月10日 エムアイトレーディング株式会社 平成21年6月10日	合併期日(効力発生日)	平成21年10月1日	合併登記	平成21年10月1日		マルマンバイオ(株)	エムアイトレーディング(株)	i. 主な事業内容	健康食品・パイポの開発・製造・販売	ゴルフ用品・パイポ等の輸出	ii. 決算内容等			売上高	1,355,274千円	1,500,163千円	当期純利益又は 当期純損失(△)	41,175千円	△39,421千円	資産	587,775千円	751,104千円	負債	339,725千円	473,396千円	資本金	10,000千円	10,000千円	従業員数	28名	9名
合併契約取締役会	平成21年6月10日																																							
合併契約書の締結	平成21年6月10日																																							
合併承認株主総会 (合併会社)	マルマン株式会社 会社法796条第3項の規定に基づき、合併契約書承認株主総会は開催いたしません																																							
(被合併会社)	マルマンバイオ株式会社 平成21年6月10日 エムアイトレーディング株式会社 平成21年6月10日																																							
合併期日(効力発生日)	平成21年10月1日																																							
合併登記	平成21年10月1日																																							
	マルマンバイオ(株)	エムアイトレーディング(株)																																						
i. 主な事業内容	健康食品・パイポの開発・製造・販売	ゴルフ用品・パイポ等の輸出																																						
ii. 決算内容等																																								
売上高	1,355,274千円	1,500,163千円																																						
当期純利益又は 当期純損失(△)	41,175千円	△39,421千円																																						
資産	587,775千円	751,104千円																																						
負債	339,725千円	473,396千円																																						
資本金	10,000千円	10,000千円																																						
従業員数	28名	9名																																						

（多額の資金の借入）

当社は、決算日以後に以下の資金の借入を実行しております。

- |          |                       |
|----------|-----------------------|
| (1) 借入金額 | 1,000,000千円           |
| (2) 借入日  | 平成21年10月20日           |
| (3) 使途   | 海外（中国）での販売網拡大を目的とした投資 |
| (4) 借入先  | 日本振興銀行株式会社            |
| (5) 借入条件 | 金利5.0%                |
| (6) 返済方法 | 最終期限に一括返済             |
| (7) 返済期限 | 平成22年9月30日            |
| (8) 担保提供 | 製品、商品、原材料             |